Osaka University Knowledge Archive

Title	国際電子商取引システムの構築と運用に関する研究
Author(s)	下左近, 多喜男
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46697
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【3】

氏　　名	下左近　多喜男（しもさこん　たきお）
博士の専攻分野の名称	博　士（経営学）
学位記番号	第　19845　号
学位授与年月日	平成17年11月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	**国際電子商取引システムの構築と運用に関する研究**
論文審査委員	（主査） 教　授　田畑　吉雄 （副査） 教　授　中島　　望　　助教授　小郷　直言

論文内容の要旨

本論文は、経済・社会体制の異なる日本と中国における国際間電子商取引を実施するにあたり、制度や技術的な諸問題を調査して、従来行われていなかった国際電子商取引と国際生産分業に関する研究をまとめたものである。

第1章では、本研究の背景や最近の研究情勢について述べ、関連する技術や各国の貿易 EDI システムなどを比較検討する。また、電子商取引・電子決済物流システムの整備状況などの調査結果から浮かび上がる課題を明らかにする。

第2章では、日本と中国の国際間電子商取引と生産分業を行うために最も重要な信用・保証という概念を貿易手続きシステムに組み込むための研究に関して述べ、保証制度や法制不備な国家を相手に国際的な電子商取引を可能にするシステムを提案する。

第3章では、国際電子商取引における取引参加者の商業信用制度を確立させるために、貿易業務と国際物流、異文化や言語などから生じる事故発生や問題点を解決する方策について、新システムの提案を行っている。具体的には、貿易文書作成システムの構築であり、クライアントからの要求に対してデータベースから自動的に文書作成に必要な値を取り出して PDF ファイルとして出力することにより、文書作成時間の短縮ならびに入力ミスの減少などの効果が得られることを示す。

第4章では、国際電子商取引システムの実証実験の解説と実際適用に関する諸問題についての考察と改善案について述べている。先ず、国際物流で困難性の高い野菜の輸入において寿命や検疫、事故などに対する保証制度などの実証実験を行った結果について考察し、生鮮野菜を取り扱う場合の課題を解決する。第2の実証実験では、中国の建材に対する品質や貿易の信用情報が不十分なため、この分野での輸入や取引が少ないので、これを電子商取引システムにおける取引情報のスキーマ化を提唱して、将来のネットワーク社会で電子商取引が活発に行われるようなシステム策定を考案し、本システムを活用して輸入した中国製建材を使用したアパートの建築における実証実験の成果について述べる。さらに第3の実証実験として、オーダメイド・スーツの受注と中国での製造および輸入販売に関する問題を取り上げている。オーダメイド・スーツを発注する場合の入力方法は生鮮野菜や建材とは全く異なり、一般顧客が直接入力する。このようなオーダメイド縫製加工システムの実証実験を行い、受注・加工・輸入・流通（販売）が正確に行われて、その製品（スーツ）は満足できるものであることが判明した。

第5章では、社会体制の異なる国家間の国際電子商取引におけるリスクマネジメントについて、現状の問題提起と各種保証（品質保証、物流保証、取引保証）制度をシステム化するために研究の適用範囲を明確にし、リスクの見積りを算出した。さらに実際の貿易に関連する各種の保険制度を参考にして、本システムの基本となる電子決済物流シ

ステムに適合するネットワーク共通の保証定款を設定している。

第６章では結論として、経済・社会体制の異なる日本と中国間での国際電子商取引をネットワーク上で実行できるシステムの構築と実際適用の研究において、全く新しい電子商取引保証システムを提案し、商品スキーム方式を適用して商品情報処理を容易にすると共に、取引保証制度を確立した検査と保険を導入し、中国との電子商取引を可能にした。ここでは、農産物の輸入に適することが実証され、次いで、建築資材の輸入並びに男性スーツの受注生産システムなどに適用できることが判明した。さらに本研究の貿易文書作成システムの開発により、国際通関の電子化が可能となり、さらに継続して鮮魚の輸出や副原料の輸入等に取り組んでおり、日本と中国の経済交流並びに経済発展に貢献できると考えられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、政治的・経済的体制の異なる２国間の国際間電子商取引で発生する制度や技術的な諸問題を調査・整理し、取引形態と国際生産分業に関する研究をまとめたものである。とくに、相手国の信用度、取引物品の品質などが劣悪な場合に、取引をスムーズに行うための種々の方策と保証制度をシステム化することを実現した。その成果を実際の企業経営に生かし、衣（背広のオーダメイド）、食（生鮮食品の輸出入）、および、住（建材）を例として取り上げ、利益確保のための電子決済物流システムの構築を完成させ、理論面のみならず、２国間の経済交流と経済発展に貢献している。以上の点から、本論文は博士（経営学）の学位に値すると判断する。